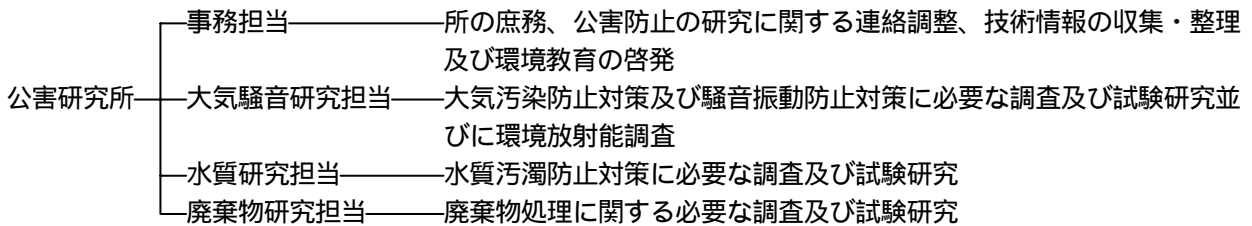


1 沿革

- ・ 1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- ・ 1973年12月 公害研究所庁舎完成
- ・ 1977年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、研究第2課、研究第3課となる。
- ・ 1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害研究所となる。
- ・ 1986年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- ・ 1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害研究所となる。
- ・ 1998年4月 組織改正が行われ、事務担当、大気騒音研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当となる。

2 機構と主な事務分掌



3 職員一覧 (2005年4月1日現在)

所 長	永野 敏		技術吏員	山田 大介	水 質 研 究 担 当	技術吏員	千室 麻由子 *		
主 幹	三枝 昭 *	大 気 研 究 担 当	技術吏員	笠松 志保		主 査	千田 千代子		
主 査	森居 晴樹		主 査	小塚 義昭	廃 棄 物 研 究 担 当	技術吏員	西村 和彦		
主 査	岡本 みゆき		技術吏員	盛田 宗利		主 幹	関根 俊郎		
事務吏員	金井 善昭		技術吏員	浦木 陽子		副主幹	川村 和弘		
技能吏員	松石 伊勢吉		技術吏員	江原 均		技術吏員	三澤 隆弘		
技能吏員	高橋 政夫		技術吏員	鈴木 隆生 *		副主幹	湯川 茂夫		
技能員	生魚 邦龍		主 査	鴨志田 均		主 査	富樫 眞一 *		
非常勤職員	青柳 勝利		水 質 研 究 担 当	主 幹		野村 博	* は年報編集委員		
主 査	小池 順一 *			主 査		吉田 謙一			
主 幹	井上 俊明			主 任	岩淵 美香				
主 査	原 久男	技術員		田中 利永子					
技術吏員	竹内 淨	主 査		林 光一					
技術員	上坂 弘	技術員		井上 法和					
主 査	石田 哲夫	主 査	高橋 篤						

4 2004年度に実施した主な業務

(1) 大気騒音研究担当

(大気)

ア 浮遊粒子状物質対策に関する調査

- (ア) 環境大気中の浮遊粒子状物質濃度調査
- (イ) 浮遊粉じん中の多環芳香族炭化水素等の有害物質調査
- (ウ) 環境大気中粒子状物質の粒度分布及び成分調査
- (エ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (オ) 一般環境及び道路近傍におけるPM2.5濃度実態調査

イ 硫黄酸化物対策に関する調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査

- (イ) 燃料(軽油、重油)中の硫黄分・塩素含有量

ウ 窒素酸化物対策に関する調査

- (ア) 工場等固定発生源における窒素酸化物の排出量調査
- (イ) 窒素酸化物による地域大気汚染実態調査

エ 化学物質対策に関する調査

- (ア) 大気環境中におけるアスベスト汚染実態調査
- (イ) 固定発生源からの有害化学物質排出実態調査
- (ウ) 化学物質の環境調査
- (エ) 化学物質の分析法開発
- (オ) 大気中の化学物質検索手法の開発
- (カ) 有機塩素系化学物質調査
- (キ) 悪臭関連物質の調査

オ 有害大気汚染物質に関する調査

- (ア) 有害大気汚染物質のモニタリング調査
- (イ) 環境大気中の揮発性有機化合物調査

カ 地球規模の大気汚染対策に関する調査

- (ア) 酸性雨調査
- (イ) フロン系ガスの環境大気調査

キ ヒートアイランド現象に関する調査

市内における気温分布の実態調査

ク 環境放射能対策に関する調査

- (ア) 市内における原子炉施設排水、土壌(堆積物)及び河川水の全ベータ放射能濃度調査
- (イ) 市内原子炉施設周辺におけるSOL線量計による積算空間放射線量調査
- (ウ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査
- (エ) 連続モニタ - による空間ガンマ線量率調査

ケ 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等の被害拡大防止のための原因物質究明調査

コ 調査研究

- (ア) 化学物質の分析法開発(ヒドラジン、アクリル酸)
- (イ) 酸性雨の地域特性に関する検討
- (ウ) 酸性雨(湿性、乾性沈着物)調査

サ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 関東浮遊粒子状物質合同調査
関東地域における浮遊粒子状物質の実態把握及び発生源寄与率算定調査
- (イ) 酸性雨対策調査
 - a 神奈川県及び県内6市合同による酸性雨調査
 - b 全国環境研協議会による酸性雨
- (ウ) ディーゼル車排出ガスを主因とした局地汚染の改善に関する研究(独)国立環境研究所、(独)産業技術総合研究所、(独)産業医学総合研究所との共同調査(平成14年度から平成16年度)
- (エ) 神奈川県公害防止推進協議会・浮遊粒子状物質検討部会調査
神奈川県、横浜市との合同調査

シ 環境省受託調査

化学物質分析法開発

ス 大気環境啓発業務

- (ア) 環境学習教室
- (イ) 環境セミナー

(騒音)

セ 環境騒音の変動調査

- (ア) 小田急線新百合ヶ丘駅周辺の環境騒音変動調査
- (イ) 川崎市殿町小学校屋上における航空機騒音測定

(2) 水質研究担当**ア 公共用水域水質調査**

- (ア) 川崎市河川水質管理計画に基づく調査
 - a 河川の水質及び水生生物調査
 - b 親水施設の水環境保全目標に関する水質及び生物調査
- (イ) 川崎市地下水保全計画に基づく調査
 - 湧水池調査
- (ウ) 環境水質調査
 - 早野聖地公園溜池に関する水質及び生物調査

イ 工場・事業場排出水の水質調査

工場・事業場の排出水に含まれる規制項目の水質調査

- (ア) 排水量50m³/日以上 of 工場・事業場の排出水の水質調査
- (イ) 排水量50m³/日未満 of 工場・事業場の排出水の水質調査
- (ウ) 24時間操業 of 工場・事業場の夜間排出水の水質調査
- (エ) メッキ・表面処理業 of 排出水の水質調査
- (オ) ドライクリーニング業 of 排出水の水質調査

ウ 地下水・土壌汚染に係る調査

- (ア) 地下水汚染対策・実態調査
 - a 汚染井戸継続調査
 - b その他の地下水質調査
- (イ) 土壌汚染に係る調査
 - 土壌汚染に係る地下水質調査
- (ウ) 地下水保全計画に基づく調査
 - 湧水地調査

エ 有害化学物質等の調査

内分泌かく乱化学物質の環境調査

オ 調査研究

- (ア) 水環境の総合的な評価方法及び環境教育への応用についての検討
- (イ) 希少水生生物分布調査
- (ウ) 川崎市内河川及び川崎港の底質と魚類の重金属汚染実態調査
- (エ) 地下水中の揮発性有機化合物等の実態調査
- (オ) 地下水中の有害化学物質分析法の検討及び実態調査
- (カ) 市内河川・海域における化学物質濃度実態調査

カ 環境省受託調査

化学物質環境調査（川崎港及び多摩川河口における水質・底質・魚類中の化学物質調査）

キ 水環境啓発業務

- (ア) 環境科学教室
- (イ) 水環境セミナー
- (ウ) 夏休み多摩川教室等
- (エ) 市民団体主催行事への協力

ク 事故及び苦情に伴う調査

魚類の浮上事故、水質汚濁物質の流出等に関する原因究明調査

(3) 廃棄物研究担当**ア 市環境局処理センタ - のばい煙測定**

大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例で定める処理センタ - のばい煙測定

イ 市環境局処理センタ - の排水試験

水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全等に関する条例で定める処理センタ - の排水試験等

ウ 市環境局処理センタ - から排出される焼却灰及び飛灰溶出水の有害物質の分析**エ 市環境局処理センタ - のごみ組成分析**

廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定める処理センタ - のごみ組成分析

オ 調査研究

ごみ焼却主灰によるゼオライト化に関する研究

(4) 環境教育

ア オープンラボ2004

環境に対する関心を高めてもらうため、環境月間中の土曜日に小学校4年生以上の市民を対象に、公害研究所の施設公開と合わせて環境に関する体験学習を実施

イ 水環境セミナー

川の生き物と水質について学習し、水環境への理解を深めることによって、地域での自主的な活動の核となる人材の育成及び現在活動されている地域環境リーダーへの支援を図ることを目的として、3日間の日程で開催。

ウ 環境科学教室

身近な環境科学に親しみ、環境に対する関心と理解を深めることを目的に、公害研究所施設を使用して小中学生を対象とした体験学習を実施

エ 環境学習教室

市内小中学校等からの依頼により、体験学習を主とした環境学習教室を適宜開催

オ 環境セミナー

市民団体等からの依頼により、環境に関する学習会等を適宜開催

カ 学校の総合学習への協力

学校の総合学習に対する協力として、依頼に合わせて環境に関するセミナー・講演及び体験学習を実施。